

【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 関東財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成24年3月14日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社ホック                            |
| 【英訳名】      | HOKKOKU CO.,LTD.                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大浦 真里枝                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区三崎町二丁目20番3号                 |
| 【電話番号】     | 03-3512-4001（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 青池 啓忠                          |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区三崎町二丁目20番3号                 |
| 【電話番号】     | 03-3512-4001（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 青池 啓忠                          |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                         | 第43期<br>第3四半期連結<br>累計期間      | 第44期<br>第3四半期連結<br>累計期間      | 第43期                        |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                       | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円)                   | 6,814,169                    | 2,176,594                    | 9,237,622                   |
| 経常損失 ( ) (千円)              | 986,898                      | 154,035                      | 1,514,618                   |
| 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)        | 1,779,503                    | 443,885                      | 2,692,034                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)         | 1,802,697                    | 442,648                      | 2,684,328                   |
| 純資産額 (千円)                  | 2,752,433                    | 1,507,375                    | 1,952,625                   |
| 総資産額 (千円)                  | 9,057,751                    | 4,635,081                    | 6,593,519                   |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)    | 118.06                       | 26.84                        | 174.43                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | -                            | -                            | -                           |
| 自己資本比率 ( % )               | 30.20                        | 32.23                        | 29.38                       |

| 回次                  | 第43期<br>第3四半期連結<br>会計期間       | 第44期<br>第3四半期連結<br>会計期間       |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失 ( ) (円) | 46.01                         | 13.90                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホック）、関係会社5社より構成されており、直営店事業、F C事業、卸売事業、不動産事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### < 直営店事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < F C事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 卸売事業 >

主な事業内容に変更はありません。

平成23年5月に、主要な関係会社である東洋商事(株)とニッカ食品(株)、北京東洋海商貿有限公司を売却しました。

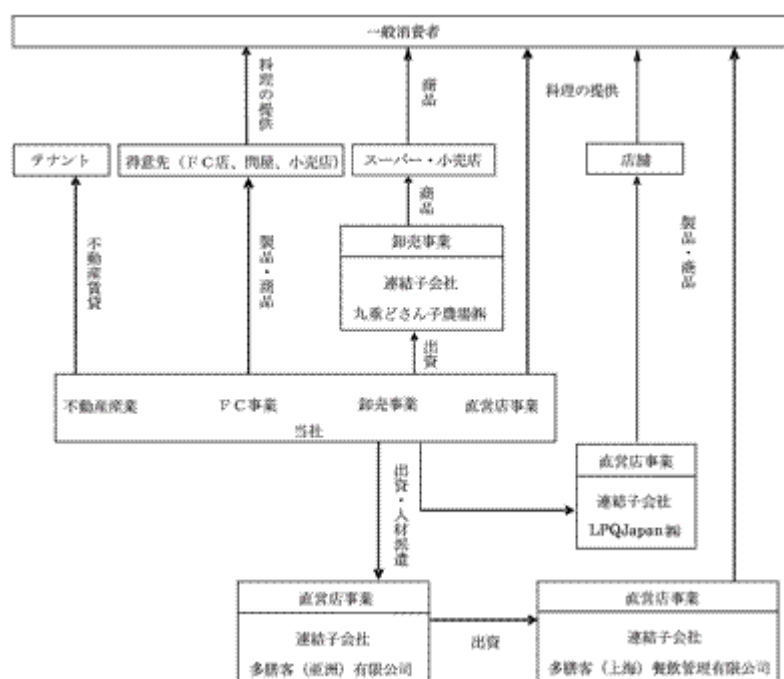
### < 不動産事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < その他 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間においても、269百万円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスも継続しており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの雇用情勢や所得環境の改善は進まず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向は強く継続しており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループの事業の方向性として、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるため連結子会社の売却を行いました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）、更に、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。その詳細につきましては、平成23年5月17日付「人員削減等を含む経営合理化に関するお知らせ」の結果に付きましては平成23年11月14日付「人員削減等を含む経営合理化の取り組みの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループのセグメント別事業については以下のとおりです。

##### （直営店事業）

直営店事業では、当第3四半期連結累計期間において不採算店の閉鎖や従業員の削減を進めたことで収益改善の目途がたちました。また、東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として5月に再開し、9月には埼玉県草加市にラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」草加店として9月に改装しました。また、当社グループは今期で創業50周年を迎えるため50周年記念プロジェクトとして過去のどさん子ヒットメニューについて「ヒストリーラーメンメニュー」にて順次、直営店札幌どさん子ラーメンにて提供を8月より開始いたしました。

子会社LPQ Japan(株)では、「ル・パン・コティディアン」一号店は、各種メディア等での放映や紙面掲載による影響もあり売上は好調に推移しました。中国の子会社である多膳客（上海）際飲管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店しました多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え平成2月2月に閉店しましたが、多膳客（どさん子）上海駅前店として5月リニューアルオープン致しました。

直営店全体での震災の影響として、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、震災による消費者の心理的な影響として外食利用控え等もありましたが、順次以前の状況に戻りつつあります。しかし、今期前半の影響があったことで売上高1,280百万円、営業損失92百万円と厳しい結果となりました。

##### （FC事業）

FC事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、季節ごとに主要ブランドである「どさん子」「みそ膳」「藤平」の新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。これにより販売管理費及び一般管理費の負担が増加しました。また、震災の影響で東北を中心に売上が減少したこともあり売上高683百万円、営業利益6百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のFC加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、12月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だたないFC加盟店は2店であります。

##### （卸売事業）

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや子会社の東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が子会社でなくなったことで、事業の法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主な事業となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、震災の影響で一時的に需要が喚起されましたがペットボトル資材の確保がままならず販路拡大につなげることができずコスト高となりました。これらから、卸売事業は売上高49百万、営業損失33百万円となりました。

##### （不動産事業）

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したこともあり売上高162百万円、営業利益89百万円となりました。

以上の結果、売上高2,176百万円（前年同期比68.1%減）、経常損失154百万円（前年同四半期 経常損失986百万円）、特別損失として関係会社貸倒引当金繰入額227百万円の計上があったことにより、四半期純損失443百万円（前年同四半期 四半期純損失1,779百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,635百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,958百万円減少しました。これは、主に現預金の減少665百万円、売掛債権の減少512百万円、商品及び製品の減少219百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,127百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,513百万円減少しました。これは主に買掛金の減少381百万円、負ののれんの減少286百万円、繰延税金負債の減少411百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,507百万円になり、前連結会計年度末と比較しまして445百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少444百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは卸売事業に係る関係会社である東洋商事㈱、ニッカ食品㈱及び北京東洋海商有限公司を売却しました。これに伴い、卸売事業の従業員数は142名減少しました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、卸売事業の生産及び販売実績が著しく減少しました。

これは、卸売事業に係る関係会社である、東洋商事㈱、ニッカ食品㈱及び北京東洋海商貿易有限公司を売却したことによるものです。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、関係会社である東洋商事(株)を売却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容   | 帳簿価額(千円)    |               |        |               |         | 従業員数<br>(名) |
|---------|----------------|--------------|-------------|-------------|---------------|--------|---------------|---------|-------------|
|         |                |              |             | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地     | 工具、器具<br>及び備品 | 合計      |             |
| 東洋商事(株) | 本社<br>(東京都練馬区) | 卸売事業         | 本社機能<br>営業所 | 14,714      | 50,614        | 65,600 | 1,746         | 132,675 | 96<br>〔35〕  |

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載しているとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

## グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもストラクチャリング損失等の計上により2,692百万円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事(株)や(株)ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

## どさん子ブランドのリニューアル化による収益力のさらなる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

## 賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

## (9) その他

当社グループの第43回定時株主総会（平成23年6月29日開催）では、当社グループのコーポレートガバナンスの強化を図り経営組織のコンプライアンス強化を目的として社外監査役に弁護士1名、公認会計士1名を迎え株主より承認されました。

当社グループは、前期までに2期連続して当期純損失を計上していることおよび内部統制報告書についても監査意見が表明されていないことなど、当社の抱える財務的なリスクをはじめとする潜在的なリスクの現況を十分に把握しておく必要があることから、また、今後のコーポレートガバナンスの実現とコンプライアンス体制構築のため包括的な意見を求めることから、当社と利害関係のない弁護士2名、公認会計士1名で構成する第三者による外部調査委員会（以下、第三者委員会）を設置しました（平成23年8月18日付「第三者委員会設置のお知らせ」）。この第三者委員会より平成23年12月15日付「第三者委員会による中間報告書の公表のお知らせ」のとおり中間報告書を受領しその内容を公表いたしました。そして、平成23年12月16日付「第三者委員会による中間報告書に基づく当社の今後の対応」を公表し、当社グループは、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算修正の必要性を認知し、事実を則した会計処理への訂正を行うことといたしました。これにより、同中間報告書で明らかとなった過年度の有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等の訂正を当第3四半期決算において行うことといたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 43,000,000  |
| 計    | 43,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成23年12月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成24年3月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                           |
|------|-----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 17,737,000                              | 17,737,000                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 17,737,000                              | 17,737,000                      | -                                  | -                                                            |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成23年9月30日～<br>平成23年12月31日 | -                     | 17,737,000       | -              | 2,078,890     | -                    | 1,936,013       |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）                     | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -                          | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 1,200,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 16,533,000            | 16,533   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 4,000                 | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 17,737,000                 | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 16,533   | -  |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称          | 所有者の住所                 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式）<br>株式会社ホック | 東京都千代田区三崎町<br>二丁目20番3号 | 1,200,000    | -            | 1,200,000   | 6.76                   |
| 計                   | -                      | 1,200,000    | -            | 1,200,000   | 6.76                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部          |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 1,348,160               | 682,438                       |
| 受取手形及び売掛金     | 669,434                 | 157,260                       |
| 商品及び製品        | 278,563                 | 59,207                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 29,960                  | 8,497                         |
| その他           | 314,264                 | 98,016                        |
| 貸倒引当金         | 28,758                  | 11,766                        |
| 流動資産合計        | 2,611,625               | 993,652                       |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        |                         |                               |
| 建物及び構築物       | 2,051,710               | 1,988,938                     |
| 減価償却累計額       | 1,071,898               | 1,075,160                     |
| 建物及び構築物（純額）   | 979,811                 | 913,778                       |
| 機械装置及び運搬具     | 232,848                 | 145,871                       |
| 減価償却累計額       | 166,613                 | 140,422                       |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 66,235                  | 5,448                         |
| 工具、器具及び備品     | 217,178                 | 182,831                       |
| 減価償却累計額       | 150,117                 | 124,655                       |
| 工具、器具及び備品（純額） | 67,061                  | 58,175                        |
| 土地            | 2,183,986               | 2,118,386                     |
| 建設仮勘定         | 336                     | 1,080                         |
| 有形固定資産合計      | 3,297,431               | 3,096,869                     |
| 無形固定資産        |                         |                               |
| のれん           | 86,958                  | 64,468                        |
| その他           | 41,772                  | 29,178                        |
| 無形固定資産合計      | 128,731                 | 93,646                        |
| 投資その他の資産      |                         |                               |
| 出資金           | 161,506                 | 136,638                       |
| 長期貸付金         | 160,904                 | 251,644                       |
| 長期未収入金        | 897,386                 | 795,984                       |
| その他           | 562,484                 | 534,901                       |
| 貸倒引当金         | 1,278,028               | 1,305,339                     |
| 投資その他の資産合計    | 504,254                 | 413,829                       |
| 固定資産合計        | 3,930,416               | 3,604,346                     |
| 繰延資産          | 51,477                  | 37,082                        |
| 資産合計          | 6,593,519               | 4,635,081                     |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年 3月31日) | 当第3 四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                                |
| 流動負債          |                          |                                |
| 買掛金           | 526,884                  | 145,201                        |
| 短期借入金         | -                        | 170,000                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 144,968                  | 93,568                         |
| 1年内償還予定の社債    | 80,000                   | 70,000                         |
| 未払法人税等        | 121,310                  | 20,626                         |
| その他           | 601,421                  | 371,562                        |
| 流動負債合計        | 1,474,584                | 870,958                        |
| 固定負債          |                          |                                |
| 社債            | 1,025,000                | 970,000                        |
| 長期借入金         | 693,346                  | 637,470                        |
| 役員退職慰労引当金     | 18,613                   | 14,249                         |
| 資産除去債務        | 130,257                  | 131,403                        |
| 繰延税金負債        | 691,381                  | 288,091                        |
| その他           | 607,710                  | 215,532                        |
| 固定負債合計        | 3,166,309                | 2,256,746                      |
| 負債合計          | 4,640,893                | 3,127,705                      |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                                |
| 株主資本          |                          |                                |
| 資本金           | 2,078,890                | 2,078,890                      |
| 資本剰余金         | 1,936,013                | 1,936,013                      |
| 利益剰余金         | 1,825,637                | 2,270,139                      |
| 自己株式          | 250,694                  | 250,694                        |
| 株主資本合計        | 1,938,571                | 1,494,068                      |
| その他の包括利益累計額   |                          |                                |
| その他有価証券評価差額金  | 897                      | 2,191                          |
| 為替換算調整勘定      | 459                      | 2,073                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,356                    | 118                            |
| 新株予約権         | 15,411                   | 13,425                         |
| 少数株主持分        | -                        | -                              |
| 純資産合計         | 1,952,625                | 1,507,375                      |
| 負債純資産合計       | 6,593,519                | 4,635,081                      |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高                 | 6,814,169                                      | 2,176,594                                      |
| 売上原価                | 4,511,120                                      | 937,090                                        |
| 売上総利益               | 2,303,048                                      | 1,239,504                                      |
| 販売費及び一般管理費          | 3,132,210                                      | 1,509,467                                      |
| 営業損失 ( )            | 829,161                                        | 269,962                                        |
| 営業外収益               |                                                |                                                |
| 受取利息                | 17,823                                         | 4,209                                          |
| 受取配当金               | 31,305                                         | 20,410                                         |
| 負ののれん償却額            | 77,425                                         | -                                              |
| 貸倒引当金戻入額            | -                                              | 152,423                                        |
| その他                 | 48,386                                         | 59,956                                         |
| 営業外収益合計             | 174,940                                        | 236,999                                        |
| 営業外費用               |                                                |                                                |
| 支払利息                | 55,237                                         | 32,060                                         |
| 債権売却損               | 150,000                                        | -                                              |
| 株式管理費用              | 7,921                                          | 5,205                                          |
| 為替差損                | 55,084                                         | 37,690                                         |
| その他                 | 64,434                                         | 46,114                                         |
| 営業外費用合計             | 332,678                                        | 121,071                                        |
| 経常損失 ( )            | 986,898                                        | 154,035                                        |
| 特別利益                |                                                |                                                |
| 固定資産売却益             | 75,246                                         | 2,857                                          |
| 貸倒引当金戻入額            | 103                                            | -                                              |
| 賞与引当金戻入額            | 3,221                                          | -                                              |
| 受取和解金               | -                                              | 33,494                                         |
| その他                 | 389                                            | 1,455                                          |
| 特別利益合計              | 78,961                                         | 37,806                                         |
| 特別損失                |                                                |                                                |
| 固定資産除却損             | 48,097                                         | 9,955                                          |
| 減損損失                | 167,325                                        | 13,255                                         |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 103,056                                        | -                                              |
| 店舗閉鎖損失              | 82,393                                         | 9,736                                          |
| リストラクチャリング損失        | 448,141                                        | -                                              |
| 子会社株式売却損            | -                                              | 43,124                                         |
| 関係会社貸倒引当金繰入額        | -                                              | 227,934                                        |
| その他                 | 41,073                                         | 34,324                                         |
| 特別損失合計              | 890,087                                        | 338,330                                        |
| 税金等調整前四半期純損失 ( )    | 1,798,024                                      | 454,559                                        |
| 法人税、住民税及び事業税        | 12,638                                         | 17,046                                         |
| 法人税等調整額             | 30,991                                         | 37,573                                         |

|                     | 前第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成23年12月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 過年度法人税等             | -                                                    | 9,852                                                |
| 法人税等合計              | 18,353                                               | 10,673                                               |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 ( ) | 1,779,670                                            | 443,885                                              |
| 少数株主損失 ( )          | 166                                                  | -                                                    |
| 四半期純損失 ( )          | 1,779,503                                            | 443,885                                              |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|--------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 1,779,670                                    | 443,885                                      |
| その他の包括利益           |                                              |                                              |
| 其他有価証券評価差額金        | 15,350                                       | 1,294                                        |
| 為替換算調整勘定           | 29                                           | 2,532                                        |
| その他の包括利益合計         | 15,320                                       | 1,237                                        |
| 四半期包括利益            | 1,794,991                                    | 442,648                                      |
| (内訳)               |                                              |                                              |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | 1,794,824                                    | 442,648                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益     | 166                                          | -                                            |

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間においても、269,962千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスも継続しており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1)グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,692,034千円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事(株)や(株)ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2)どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3)賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

|                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日)                                                       |
| 前連結会計年度において連結子会社でありました東洋商事(株)と(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司については、<br>当第1四半期連結累計期間に全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

|                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日)                                                                                                                                                                                                                      |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)<br>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。                                                                           |
| (法人税率の変更等による影響)<br>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。この税率変更により、繰延税金負債が32,500千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。 |

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |      |           | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |       |           |
|-------------------------|------|-----------|-------------------------------|-------|-----------|
| (株)セルフユ                 | 借入債務 | 107,630千円 | (株)セルフユ<br>東洋商事(株)            | 借入債務  | 155,868千円 |
|                         |      |           |                               | 仕入債務等 | 58,769千円  |
| 計                       |      | 107,630千円 | 計                             |       | 214,637千円 |

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|           | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 減価償却費     | 178,784千円                                    | 83,108千円                                     |
| のれんの償却額   | - 千円                                         | 22,489千円                                     |
| 負ののれんの償却額 | 77,425千円                                     | - 千円                                         |

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 20,489         | 1.5             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   |         |           |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
|                       | 直営店事業     | F C 事業  | 卸売事業      | 不動産事業   | 計         |            |           |
| 売上高                   |           |         |           |         |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,136,844 | 835,681 | 3,614,208 | 226,912 | 6,813,646 | 523        | 6,814,169 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 29,793    | 13,567  | 151,445   | 16,200  | 211,007   | -          | 211,007   |
| 計                     | 2,166,637 | 849,248 | 3,765,654 | 243,112 | 7,024,653 | 523        | 7,025,176 |
| セグメント利益<br>又は損失( )    | 172,837   | 20,637  | 403,693   | 134,725 | 421,167   | 25,243     | 446,411   |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 421,167 |
| 「その他」の区分の利益     | 25,243  |
| セグメント間取引消去      | 73,695  |
| 全社費用(注)         | 456,445 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 829,161 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント   |         |             |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|-----------|
|                       | 直営店事業     | F C 事業  | 卸売事業<br>(注) | 不動産事業   | 計         |            |           |
| 売上高                   |           |         |             |         |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 1,280,844 | 683,888 | 49,220      | 162,641 | 2,176,594 | -          | 2,176,594 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -         | 230,072 | -           | -       | 230,072   | -          | 230,072   |
| 計                     | 1,280,844 | 913,961 | 49,220      | 162,641 | 2,406,667 | -          | 2,406,667 |
| セグメント利益<br>又は損失( )    | 92,951    | 6,482   | 33,782      | 89,980  | 30,270    | -          | 30,270    |

(注) 1. 「その他」の区分には、環境事業等が含まれておりましたが、前連結会計年度中に当該事業を廃止したため、「その他」の区分に含まれる事業セグメントはありません。

2. 連結子会社であった東洋商事(株)、(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」のセグメント資産の金額が著しく減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 30,270  |
| セグメント間取引消去      | 114,715 |
| 全社費用(注)         | 354,408 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 269,962 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                                         | 前第 3 四半期連結累計期間<br>( 自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年12月31日 ) | 当第 3 四半期連結累計期間<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成23年12月31日 ) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 ( )                                                                      | 46円1銭                                                  | 26円84銭                                                 |
| ( 算定上の基礎 )                                                                              |                                                        |                                                        |
| 四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )                                                                     | 760,885                                                | 443,885                                                |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )                                                                     | -                                                      | -                                                      |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 ( )<br>( 千円 )                                                           | 760,885                                                | 443,885                                                |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )                                                                     | 16,536                                                 | 16,536                                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当<br>たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株<br>式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも<br>のの概要 | -                                                      | -                                                      |

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

重要な資産の譲渡

当社は、平成24年 1 月30日開催の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、同日付で不動産売買契約書を締結いたしました。

( 1 ) 譲渡の理由

長期借入金を返済し、有利子負債を軽減することにより総資産の圧縮を図るため。

( 2 ) 譲渡する相手会社の名称

名称 合同会社 D A - 1  
所在地 大阪市中央区船場 1 丁目17番 9 号  
代表者の役職・氏名 代表社員 松岡 誠二

( 3 ) 譲渡資産の種類

種類 土地および建物  
所在地 千葉県浦安市猫実 2 丁目10番 1 号他

( 4 ) 譲渡前の用途

賃貸不動産

( 5 ) 譲渡の時期

平成24年 2 月29日

( 6 ) 譲渡価額

710,000千円

重要な契約の変更

当社は、平成24年 2 月29日開催の取締役会において、平成24年 1 月30日付で締結した当社所有の固定資産を譲渡する不動産売買契約書へ変更を加える変更契約書の契約締結を決議いたしました。

( 1 ) 契約変更の理由

原契約上の決済期日である平成24年 2 月29日までに、当該固定資産と隣接地との境界確定の手続きが完了出来ないことが判明し、譲渡先との協議の結果、変更契約書の締結に至りました。

( 2 ) 契約の相手会社の名称

合同会社 D A - 1

( 3 ) 契約締結の時期

平成24年 2 月29日

( 4 ) 変更契約の概要

譲渡の時期  
( 変更前 ) 平成24年 2 月29日  
( 変更後 ) 平成24年 5 月31日  
譲渡価額  
( 変更前 ) 710,000千円  
( 変更後 ) 700,000千円



### 重要な事業の譲渡

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、連結子会社であるLPQ Japan株式会社の事業を伊藤忠商事株式会社へ譲渡することを決議し、同日付けで譲渡しました。

(1) 譲渡の理由

当社はラーメン事業への原点回帰を目指すなか、子会社の整理を進めてまいりました。その中でLPQ事業は発展は見込めますが、新たな投資を継続的に行うことは困難な状況にあり資金と人材を本業に集中するため、LPQ事業の譲渡を行うことにしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

伊藤忠商事株式会社

(3) 譲渡する事業の内容

ベーカリーレストラン「ル・パン・コティディアン」の店舗運営、商品開発

(4) 譲渡する資産・負債の額

たな卸資産 18,832千円及び有形固定資産 61,908千円

(5) 譲渡の時期

平成24年1月31日

(6) 譲渡価格

78,521千円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月14日

株式会社ホック  
取締役会 御中

北 摂 監 査 法 人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 隆 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 富 公 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当第3四半期連結累計期間においても、269,962千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスも継続しており、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月30日開催の取締役会において、会社所有の土地及び建物を譲渡する決議を行い、同日付で不動産売買契約書を締結している。また、平成24年2月29日開催の取締役会において、当該契約へ変更を加える決議を行い、同日付で変更契約書を締結している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月31日開催の取締役会において、連結子会社であるLPQ Japan株式会社の事業を譲渡する決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。